

沖縄の幼児教育

角尾稔

本土のどの府県よりも普及している沖縄では一〇〇%近い子どもが保育を受けているのであるから、幼児教育の普及の点からいえば、本土のどの都道府県にも負けない普及率である。しかし、その施設・設備・保育内容の点からいえば、いくつかの幼稚園を除いては、まだまだの感を禁じ得ない。

なにしろ、沖縄では、昭和二十三年の布令によって幼稚園は義務教育とされたのである。昭和二十八年教育委員会ができて、幼稚園が市町村の教育税（以後今日まで一般の税とは別に教育のための税制をしていて）によってまかなわれるようになるまで、義務教育であつて、教職員は政府から給料を貰っていたのである。さて政府から教育委員会に移されて、一つには地方教育委員会の財政の貧困から、そしてもう一つには、本土の教育に追いつこうとして小・中学校教育中心の考え方から、教育委員会が教育委員会立として幼稚園の面倒を見切れなくなつて、投げ出してしまつたのである。

昭和三十三年には、本土に一年おくれて、幼稚園の設置基準も施行された。そして、幼稚園を名乗り得るためには、設置者は公立一つまり教育委員会立——または、法人立でなければならなくなつた。すでに一部の富裕な教育委員会の下にある幼稚園を除いてほとんどすべての幼稚園が村長や区長から施設や給与の一部を提供されていて教育委員会立ではなくなつていたので、幼稚園の枠からはずされてしまったのである。富裕な那霸市内のような特殊なところだりながら張り切らないわけにはいかなかつた。

第1表 沖縄（地区別）の幼稚園・学級・園児数
(昭和38年4月20日現在)

教育連合区	公立			私立			計		
	園数	学級数	園児数	園数	学級数	園児数	園数	学級数	園児数
北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	5	20	729	2	7	188	7	27	917
那覇部	21	103	4,050	5	15	432	26	118	4,482
南部	0	0	0	2	5	138	2	5	138
宮古	0	0	0	1	3	123	1	3	123
八重山	8	16	598	2	4	106	10	20	704
計	34	139	5,377	12	34	987	46	173	6,364

けは、それまで教育委員会が幼稚園の面倒を見てきていたために、今日でも、引きつき小・中学校並みの公立幼稚園であり、幼稚園として認可された幼稚園として、教育が行なわれているのである。第1表を見てわかるように、昭和三十八年四月現在、幼稚園数は四十六である。ここで幼稚園というものは幼稚園として認可された幼稚園である。つまり教育委員会または法

人立で設置基準にて
らして幼稚園と認められた園の数である。ところが、驚くべきことにこのほかに四百余りの認可されない幼稚園がある。

い。未認可だから“いまだ認可せず”的意味だ。つまりやがて認可される幼稚園というのである。未認可といえども就学前教育の重要な仕事をしているのであって、その昔は、政府立の幼稚園であったのである。例えば中部地区は認可幼稚園は七園であるが、未認可幼稚園は九八園、南部地区は認可園二に対し、未認可幼稚園一二二園という状態である。ここにあげた幼稚園のほかに、保育所は一六あり、幼稚園と手をたずさえて、就学前の幼児の保育に当たっている。

沖縄の幼稚園の先生たち

口では幼稚園教育は重要な教育だといわれながら、先生方がその仕事に見合う待遇をされていないのは、本土も沖縄も同じである。

沖縄の幼稚園教諭の平均給与は、第2表に見られるように公立で四四・三〇ドル、私立で三一ドルである。小学校教諭の六割程度しか貰っていない。小学校教諭と同じ教育職として免許を有しながら、給与が低いばかりか、定期昇給、退職金の制度も不備である。そうえ本土のように健康保険共済組合の制度がない。病気をして自費、退職すれば、明日の食事代からなんとかしなければならない。全身を捧げて幼児教育に従事している先生方に、これでは余りにも氣の毒だと思わざにいられない。しかも医者が少なく（都市にのみ偏在し）治療費は高いとの事である。それでも、認可幼稚園はまだいい。未認可幼稚園の先生ともなると、ハドルとか九ドルの給与で働いている方たちはざらである。ハドルといえば二千八百八〇円だ。ろが実に奥ゆかし

よくこんな給与で……と思わずにはいられない。

だがそこが沖縄だ。こんな話を聞いたことがある。村長さんや区長さんに両親が、お宅のお嫁さん（娘さん）に幼稚園の先生をしてもらいたいのだが、とたのまれる（両親も公の仕事のことだし、いやとはいえない。「ハイ」と返事をしてしまうと、祖先崇拜、親思いの沖縄のことだ、どうしても勤めないわけにはいかないとのことである。それだけに、幼稚園の先生は名聲職めいたところもあるのだろう。

保育者養成

沖縄には、幼稚園教諭・保育所保母養成のための授業は大学で開設されていないし、また“養成所”もない。それ故、幼稚園教諭となるためには、高校卒業後、認定講習の積み重ねによって免許状を取得するか、本土に渡って大学や養成所などを卒業して資格を取つてく方法がとられている。今回私が招へいされたのは、免許状の保育内容の単位を与える講習をするためであるが、それは沖縄ではじめて開かれた幼稚園教育の専門の授業であった。これまでには、小学校の各科教育の授業により単位をとつて振り替え、幼稚園の専門の

第2表 幼、小教員の給与
(単位ドル)

幼 稚 園	公	立	\$ 44,30
	私	立	31,00
		平均	42,30
小学校	公	立	76,81

単位とすることが行なわれていたのことである。ここで、私がとまどったことがあったのであるが、夏期講習は現職者に対する上級免許状取得のための不足単位を与える認定——現職教育——をたてまえとするため、受講生は現職者であることが条件であつた。未認可幼稚園は認可以前の幼稚園であつて、そこに勤める者は厳密な意味での幼稚園の現職者ではない。したがつて、教室の余裕のある範囲において、未認可幼稚園の先生方も受講が許可されたのであつた。未認可幼稚園であるため、そこに勤める先生方にとっては、思ひもよらない問題があつた。たとえば、かつて、義務設置させられた時代は、真の意味での幼稚園教諭であつた人も、今日では、未認可、したがつて、同じ場所で同じように勤めていながらも、途中から幼稚園としての経験年数は切れてしまつていて。単位はとつても経験年数が不足して上級免許状に切り替えられないといった状態である。また、本土の大学を卒業していて、中学の免許状をもつていて、幼稚園の経験年数と認定講習の単位によつて、幼稚園の免許状が取得できることになつていても、勤務先が未認可のために単位が生かされず、免許状が出ないという人もいた。それなら、自分の勤務先を幼稚園として認可してもらえば——つまり教育委員会立ててもらつて幼稚園の認可をとれば——いいではないかと思うのであるが、それには、免許状を持つている者がいないから、幼稚園として認可されないという事実もあるのである。

沖縄で幼稚園の先生を本格的に養成する機関を設けるとか、未認可幼稚園に勤務する先生方に資格をとらせるという大きな仕事がある。しかし、文教局の義務教育課の赤嶺貞義事務官は誠実この上ない人格者であり、しかも幼稚園教育に深い理解と心の底から湧き出る情熱の持主である。この最適な者のもとに琉球大学でも、幼稚園の専門の授業をいわゆる拡張講座として開設される——私も学長にお願いにいったのであるが——気運となつてゐるし、米年以後も、さらに幼稚園教育の認定講習も数多く開設され、その明るい見通しになつてきた。沖縄の幼稚園教育は既に実質的に本土をしのぐ普及率をもつてゐるのである。これから、今後は教員の質的向上と、施設設備の拡充によって、質的にも決して本土に負けないようになる日が近いことであろう。

幼稚園の施設・設備など

公立の認可幼稚園の大半を占める那覇地区の幼稚園は、すべて小学校に併設されており、そのいくつかは、本土の優秀な幼稚園に

比して決してひけをとらないものであった。しかし、閑倉だけはフロノク作りでも、便所は別棟の至つてお粗末であるところ、遊具や設備の点ではまだまだのところが多いようである。

「未認可幼稚園の多くは、公民館を使用していく、幼稚園としての運営をしていくには、大きな障害となることが多いようである。にもかかわらず、そこに勤務する先生方は非常に熱心で、全く頭の下がる思いがするほど一生涯命である。保育環境も整つておらず、生活も安定していない中ではあるが、この人たちが、いるからこそ、沖縄の幼児たちが、幼児教育を受けることができ、家では方言しか使っていないような子どもも、小学校に入學して、さしてとまどわずに学校教育を受けることができるようにしてもらえていたのである。沖縄はいま、学力向上を叫んで懸命の努力をしているが、学力向上の基盤を作つていいのは、これらの未認可を含めた幼児教育者所フレーベル館にお願いいたします。

(東京女子大学)

幼児の教育 第六十三巻 第一号

一月号 ◎ 定価六〇円

昭和三十八年十二月二十五日 印刷
昭和三十九年一月一日 発行

東京都文京区大塚町三五
お茶の水女子大学付属幼稚園内
編集兼

発行者 津 守 真

東京都文京区大塚町三五
お茶の水女子大学付属幼稚園内

発行所 日本幼稚園協会

東京都板橋区志村町五

印刷所 凸版印刷株式会社

東京都千代田区神田小川町三ノ一
発売所 株式会社 フレーベル館

振替口座東京一九六四〇番

◎本誌御購読についての御注文は発売所フレーベル館にお願いいたします。